

平成16年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号)	提案機関名	農業振興課
2		
※記入不要		
要望問題		
水稻の中核的農業者向けの経済性指標の作成		
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等） 】		
<p>国の米政策改革を受けて、水田農業については、平成22年を目指して担い手を育成していくこととなった。当面の担い手の規模は4haとなっているが、現在的水稻関係に経済性指標を見ると複合経営と組織経営体のものしかなく、今後こうした担い手の経営方向を考えていく上での基礎的なデータが不足している現状にある。</p> <p>また、相対による作業受託による比較的規模の大きい稲作農家の実態がつかめていない現状にある。</p> <p>さらに農業者の経営や農地の流動化を分析した上で、水稻主体の中核的な担い手を想定した経済性指標の作成をお願いしたい。</p>		
解決希望年限	①1年以内 ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内	
研究対応区分	①研究所対応 ②委託研究 ③共同研究 ④その他	
対応を希望する研究機関名	①農業総合研究所（②根府川試験場 ③三浦試験場 ④津久井試験場） ⑤畜産研究所 ⑥水産総合研究所（⑦内水面試験場 ⑧相模湾試験場） ⑨自然環境保全センター	
※ ここから下の欄は、回答者が記入してください。		
回答機関名	農業総合研究所	
部 署	経営情報部	
対応区分	①実施 ②実施中 ③継続検討 ④実施済 ⑤調査指導対応 ⑥現地対応 ⑦実施不可	
試験研究課題名	(①、②、④の場合)	
対応の内容等		
<p>水稻主体の経済性指標としては、栃木県農務部経営技術課発刊の「首都農業確立をめざして 農業経営診断指標 平成13年度版」があり、3ha規模と7ha規模の経営規模を想定した指標が策定されていますので、本県の実態に合わせ部分的な変更は必要と思われませんが、基礎的なデータとして活用可能です。</p> <p>また、相対による作業受託の実態については、2000年世界農林業センサス調査結果により、市町村別・受託作業別に受託した農家数、作業面積等のデータがありますので、平均的な実態把握は可能です。</p>		
解決予定年限	①1年以内 ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内	
備考		